

- ▶ トルコ中銀は、新型コロナウイルスの感染拡大によるトルコ経済への影響を緩和するため、19日に予定されていた会合を前倒しし、7会合連続の利下げを決定。
- ▶ トルコリラ相場は、当面弱含みでの推移を想定。

トルコ中銀は1.0%の追加利下げ

トルコ中央銀行（以下、中銀）は、3月17日に、19日に予定されていた金融政策委員会を前倒しで開催し、政策金利（1週間物レポレート）を1.0%引き下げ9.75%としました（図表1）。利下げは、2019年7月会合以来7会合連続です。また、同日、銀行に対する流動性供給策も発表しています。今回の利下げなどの措置は、新型コロナウイルスの感染拡大によるトルコ経済への影響を緩和するためのものと考えられます。

トルコでは、3月11日に国内初となる新型コロナウイルス感染者が確認されました。16日には政府が新型コロナウイルス感染対策として娯楽施設などの一時的閉鎖やモスクでの礼拝停止などの対策を打ち出しました。

2月の消費者物価は前年同月比+12.37%となるなど、直近公表のインフレ率は上昇傾向にあります。しかし、中銀は、貿易や旅行制限などによるトルコの総需要抑制や、原油価格の下落により、インフレ見通しの下振れの可能性が高まったと判断したもようです。

今後は今週中にも発表されると報道されている政府による経済対策が注目されます。

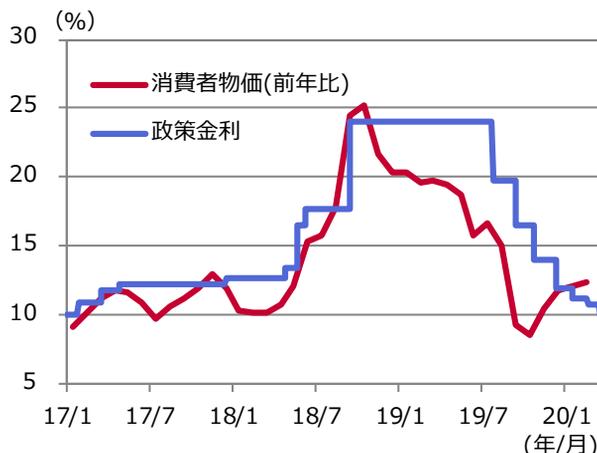
今後のリラ相場は、当面弱含みでの推移を想定

トルコリラ（対米ドル、以下リラ）相場は、前回2月の利下げ以降、シリア内戦や新型コロナウイルスの感染拡大への懸念などを受けて、下落傾向となりました（図表2）。3月3日には、米国の緊急利下げを受けてリラが強含む場面もありましたが、その後もリラ安傾向は変わりませんでした。3月17日の為替市場では、利下げ後一時2018年9月以来のリラ安水準をつけたものの、その後は持ち直す動きとなりました。

今後のリラ相場ですが、今週中にも公表が見込まれるトルコ政府の経済対策などはリラの下支え要因と考えられます。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気後退への懸念やトルコの実質金利がマイナスである状況などは、リラ安要因です。世界的に金融市場の値動きが荒く、リスク回避により新興国通貨が売られやすい地合いの中、リラは当面弱含みでの推移を想定しています。

（調査グループ 仲嶺智郎 13時執筆）

図表1 政策金利とインフレ率の推移



期間：2017年1月2日～2020年3月17日(政策金利、日次)
2017年1月～2020年2月(消費者物価、月次)
出所：リフィニティブ、トルコ中銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成
(注) 政策金利は、2018年5月31日まで後期流動性貸出金利、2018年6月1日から1週間物レポレート

図表2 トルコリラの推移



期間：2019年1月2日～2020年3月17日(日次)
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。